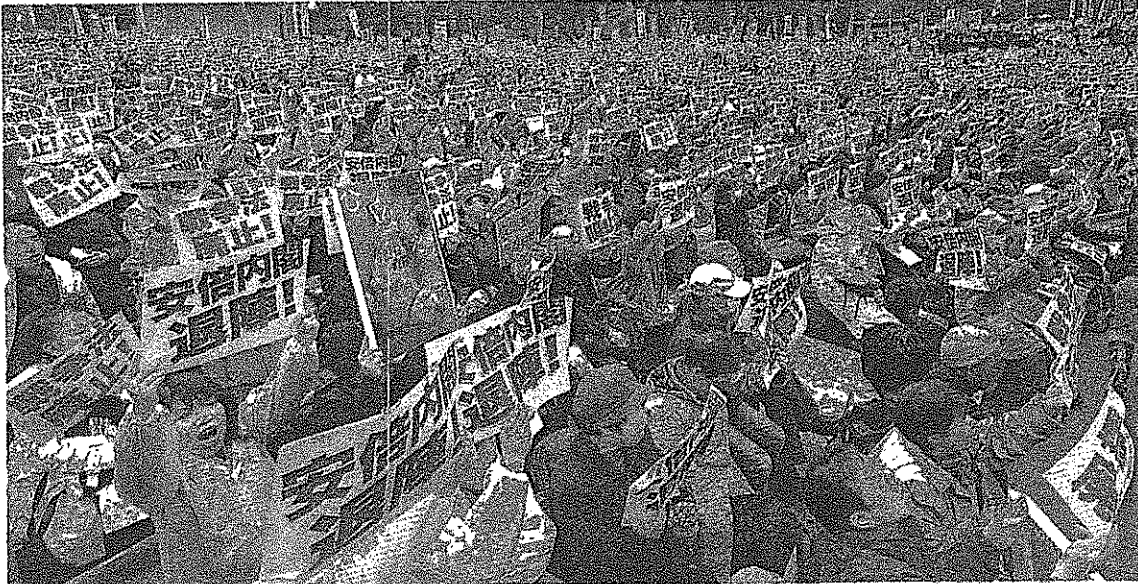


# 市民＋野党で政権包囲



「戦争法絶対廃止」とコールを続ける市民ら。大集会の参加者19日、東京・日比谷野外音楽堂

## 戦争法廃止求め集会

総がかり委  
実行

「戦争法廃止のために声をあげ続ける」選挙で市民に寄りそう政治家を選びたい。高校生、ママ、視覚障害者、日本弁護士連合会や日本キリスト教団の代表、日本医師会の前会長らのスピーチに、会場から大きな歓声が起こりました。戦争法強行から半年の19日、総がかり行動実行委員会が東京・日比谷野外音楽堂で開催した大集会と銀座パレード。参加した5600人（主催者発表）は「戦争法廃止」とかかれたプラカードを掲げ、「参院選は野党が勝利」「野党も市民もまともだ」とコールしました。 ↓関連26面

### 200万署名 東京事務所だけで500万

直前に雨が降った集会は、プレイベントから満席は、日弁連と全国22ある単位弁護士会で戦争法反対の活動が続いていると紹介。同日実行委員会事務所に集まっただけでも500万人の署名を集めたことが報告されました。開会あいさつした「戦争をさせない1000人委員会」の福山真劫さんは、今年の中心的な取り組みは「市民運動で安倍政権を包囲すること、衆参の選挙で野党を勝利させること」と強調。「たたかう野党を全力で支えよう」と訴えました。

高校生団体「T・n・s SOWL（ティーンズソウル）」のメンバー、あいねさん（16）がスピーチしました。「政治を行うのは国会だけではありません。主権者である国民の力が必要です」

実行委員会は、6月5日に大規模全国行動を実施することを発表しました。この日は全国各地で集まったり、デモなどが行われました。

## 防大任官拒否が倍増

### 卒業生の1割超す

将来の自衛隊幹部を養成する防衛大学校（神奈川県横浜市中区）で今月卒業する学生のうち、任官拒否（拒否）者数が前年度に比べ2倍近くの47人による見込みであることが18日、防衛省関係者への取材で分かりました。

バブル経済期以来の高い辞退率です。防衛省幹部は「辞退者数の増加は警気が上向きになっているのが一番の要因だ」と強調した上で、「集団的自衛権をめぐる憲法の解釈変更や安保法制の影響は否めない」と認めました。

最近の任官辞退者数と率

年度	卒業生数	任官拒否者数	率(%)
2004	325	22	6.8
2005	366	15	4.1
2006	411	10	2.4
2007	415	26	6.3
2008	431	35	8.1
2009	364	17	4.7
2010	397	12	3.0
2011	372	4	1.1
2012	413	7	1.7
2013	434	10	2.3
2014	472	25	5.3
2015	419	47	11.2

### 防衛省幹部「安保法制の影響否めない」

任官拒否の推移を見ると、2013年度は10人だったが、集団的自衛権の行使などを閣議決定した14年度は25人に急増。さらに、戦争法（安保法制）が成立した15年度に卒業する学生419人のうち47人が任官を辞退する意思を示しており、前年度からほぼ倍増する見通しです。また、辞退率は11.2%で1割を超えているのは25年ぶり。過去4番目に高い値になります。

任官拒否はバブル末期で湾岸戦争も起きた1990年度が人数、割合ともに最多で卒業生494人のうち19%に当たる94人が辞退。創立以来、これ以外に辞退率が1割を超えたのは、88年度と89年度のみでした。

2/30  
赤旗